

一般質問

市政の「こころ」を問う

この定例会では、12月3日から5日までの3日間、13名が登壇し、30項目にわたり、市政全般についてたまたま一般質問が行われました。一人一項目を要約し、掲載します。

一般質問項目(発言順) ※印が掲載した項目です。

- 犬飼 博樹 議員 ※市民活動支援基金について
- 野中 ひろみ議員 ※定額給付金の取り扱いについて
- 野村 武文議員 ※介護保険について
- 野村 武文議員 ※不安定雇用の諸問題について
- 野村 武文議員 ※保育の公的責任について
- 山内 智彦 議員 ※刈谷市における環境対策について
- 山内 智彦 議員 ※刈谷市の人口動向の変化とその対応について
- 成田 正和 議員 ※老人クラブについて
- 西口 俊文 議員 ※力強い健全な市政運営について
- 山本 シモ子 議員 ※中小業者支援策について
- 山本 シモ子 議員 ※住宅問題について
- 山本 シモ子 議員 ※介護・障害者福祉の充実について
- 山本 シモ子 議員 ※国道23号の騒音・振動対策について
- 山本 シモ子 議員 ※市内巡回バス(公共施設連絡バス)の充実について
- 櫻谷 勝 議員 ※都市計画区域の再編について
- 櫻谷 勝 議員 ※緊急保証制度について
- 星野 雅春 議員 ※古紙類のステーション回収について
- 星野 雅春 議員 ※平成21年度予算編成について
- 白土 美恵子 議員 ※生物多様性条約について
- 白土 美恵子 議員 ※環境施策について
- 前田 秀文 議員 ※市営住宅への入居について
- 前田 秀文 議員 ※教育現場の防犯対策について
- 蜂須賀 信明 議員 ※早寝早起き朝ごはん国民運動の推進について
- 蜂須賀 信明 議員 ※学校給食について
- 新海 真規 議員 ※災害対策について
- 新海 真規 議員 ※職員提案制度について
- 新海 真規 議員 ※テレビのデジタル化について

一般質問のすべての質問・答弁がホームページから映像でご覧になれます。
刈谷市議会ホームページ：<http://www.city.kariya.lg.jp/gikai/>
「会議録検索システム・議会映像」のページからご覧ください。

犬飼 博樹 議員

市民活動支援基金創設の取り組み

—基金設置条例の平成22年4月施行を目指す—

問 平成17年6月定例会の一般質問で、マッチングギフト方式による市民活動支援基金の創設を提案したが、条例の制定等、その後の取組状況はどうか。

答 これまで検討を重ねてきた刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針の中でも基金の創設が明記されており、今後は平成22年4月施行をめざした基金設置条例の制定を検討していく。あわせて、市民で組織する推進委員会を設置して、基金制度の諸課題についても検討していく。

その後、平成23年度より具体的な財政支援を実施したり、どんな課題が想定されるか。

答 財源及び具体的な財政支援等の課題が考えられる。財源は、市の基金への繰入金のほか、市民や市内企業からの寄附を考えている。なお、マッチングギフト制度についても有

野中 ひろみ 議員
定額給付金に対する本市の対応について
—円滑な事務の遂行のため、全庁的な実施体制をつくる—

問 100年に1度と言われる金融収縮と急激な景気の後退による先行き不安に対応するための経済対策、また家計を応援するための生活支援策として定額給付金の支給が決断された。今後、各自自治体からの意見を取り入れ、国から実施のガイドラインが示される予定であるが、迅速に対応するために、支給方法等の体制づくりをどのように考えているか。

答 定額給付金については、現段階で所得制限を設けること



市民と協働してまちづくりを推進

転入等の事務手続きが多い時期となる。振り込め詐欺等の防止策についてどう考えているか。

答 定額給付金の給付を装った振り込め詐欺や個人情報取得の防止策については、注意を促す内容の記事を1月1日号の市民だよりに掲載するとともに、刈谷市ホームページへ掲載する予定である。

野村 武文 議員
激動する経済社会への対応
—各種団体と意見交換を密にし、情報把握に努める—

問 派遣労働者の大量解雇などが問題となっているが、本市における派遣事業所数と有効求人倍率はどうなっているか。

答 本市の他、4市を含めた刈谷公共職業安定所管内の派遣事業所数は20年10月末現在で540事業所である。また、同じく管内の有効求人倍率は20年途中で約1.81である。

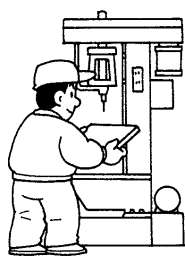
問 企業に対し過密労働やサビズ残業をやめさせ雇用拡大を要請するほか、労政課を創設し行政労働を充実させてほしいが、こうした激動する社会に対し今後どのように考えているか。

答 昨年来の世界的な景気の減速により、本市においても大手企業の大規模な経常利益減が予測され、市内企業に与える影響は大きいと考える。人口構造や労働力の転換期を迎えている中、今後は各種数値の動きを迅速に把握するとともに、公共職業安定所をはじめとする各種団体と意見交換を密に

山内 智彦 議員
急激な不況の到来への対策
—総合計画、市長のマニフェストに掲げた事業の着実な推進—

問 全世界的な金融危機等による急激な不況の到来により、今後の市の歳入への影響をどのように考えているのか。

答 市税の中で特に、法人市民税が今年度からかなり減ることが予測される。個人市民税については、来年度の所得の減少に



より、平成22年度から影響がでてくると思われる。ただ、今年度については、個人市民税や固定資産税が当初予測よりも増加する見込みであるため、今年度の市税全体では当初予算額を確保できる見込みである。

問 この不況下での予算案を

作成する上で、どのようなことを考慮しているか。

答 現時点で減収になることを見込んでおり、総合計画や市長のマニフェストに掲げる事業について事業内容、実施年度を精査した上で、財政調整基金の取り崩しや市債の有効的な活用などにより、事業を着実に推進していくことを考えている。

成田 正和 議員

老人クラブなど地区組織には、生活圏などを考慮した発想を

事務事業の見直しをする中で、今後検討

問 老人クラブは、親睦や健康増進を図り、福祉に貢献するなど地域の宝であると思われ、市はどのように認識しているか。

答 地域を基盤とする自主的な組織であり、高齢者の生きがいと健康づくりのための活動と、地区内の諸団体と共同して地域を豊かにする社会活動の取組みを行う任意団体と認識している。

問 老人クラブの設立要件は何か。また、補助金はいくらか。

答 条例等の定めはないが、厚生労働省老健通知をもとに、60歳以上で会員数は50人、100人を目標とし、刈谷市老人クラブ連合会に入会することになっている。補助金はクラブ割が年間6万8520円、人数割が会員数50人を超える毎に一人当たり年間500円である。

問 団塊の世代に突入し、老人クラブに多くの人が入会すると、分割していくことも必要になると思われるが、その場合どうするか。

西口 俊文 議員

世界的な不況の中での今後の市政

予算の重点化、効率化を考え健全な市政運営を進める

問 世界的な景気減速の流れの中で、株価下落や円高傾向に伴う国内産業の収益悪化が顕著

建設への影響はどのように考えているか。

答 福祉の充実としては、幼稚園、保育園の第3子以降無料化などを実施していく。

成田 正和 議員

生活圏などを考慮した発想を

事務事業の見直しをする中で、今後検討

問 老人クラブは、親睦や健康増進を図り、福祉に貢献するなど地域の宝であると思われ、市はどのように認識しているか。

答 地域を基盤とする自主的な組織であり、高齢者の生きがいと健康づくりのための活動と、地区内の諸団体と共同して地域を豊かにする社会活動の取組みを行う任意団体と認識している。

問 老人クラブの設立要件は何か。また、補助金はいくらか。

答 条例等の定めはないが、厚生労働省老健通知をもとに、60歳以上で会員数は50人、100人を目標とし、刈谷市老人クラブ連合会に入会することになっている。補助金はクラブ割が年間6万8520円、人数割が会員数50人を超える毎に一人当たり年間500円である。

問 団塊の世代に突入し、老人クラブに多くの人が入会すると、分割していくことも必要になると思われるが、その場合どうするか。

西口 俊文 議員

世界的な不況の中での今後の市政

予算の重点化、効率化を考え健全な市政運営を進める

問 世界的な景気減速の流れの中で、株価下落や円高傾向に伴う国内産業の収益悪化が顕著



交流を深め、生きがいと健康づくり

に法人市民税が20億円を超える減収になると見込んでおり、それに伴い個人市民税にも影響が及ぶと考えている。

問 税収の落ち込みによって、施策の推進が遅れるのではと危惧されるが、来年度の実施計画や予算編成に対する基本的な考え方はどうなっているか。

成田 正和 議員

新たな住宅建設で暮らし応援を

第2期住吉住宅が完成し30戸の一般募集を行う

問 第2期住吉住宅の完成が間近となった。今後の一般募集の状況はどうなっているか。

答 市営深見住宅や末町住宅からの移転入居者により54戸のうち、一般募集は30戸となる。来年1月に募集の案内を行い、2月に抽選を行う予定である。

問 不況や不安定雇用の中で、低所得者を支える市営住宅を希望する市民は増加している状況の中で、市営深見住宅の廃止はさらに住宅不足に拍車をかけることになる。そしてその跡地を刈谷豊田総合病院に無償で提供することは、およそ市民の理解は得られない。総合病院はその経営拡大にも責任を持ち、用地を取得すべきである。

櫻谷 勝 議員

中小企業者への緊急保証制度

迅速な対応に心がけ、融資制度の補助拡大も検討

問 中小企業者の資金繰りを支援するため、政府が10月31日から開始した緊急保証制度は、

に進められているのか。

答 投資的な経費が減少することが見込まれるため、事業の優先順位を検討する中で、市民生活に関わる事業に遅れが出ないよう配慮していく。

成田 正和 議員

原種を守ることをアピールした刈谷のまちづくり

生物多様性の保全や自然との共生のための啓発活動を検討

問 生物多様性の意味と行政の役割は何か。

答 地球上では現在1年に4万種が大量絶滅している。このスピードを少しでも遅くし生態系を守り、未来の世代のため多様な命の豊かさを残そうとするものである。行政の役割は、地域の生態系バランスを保ち、すべての生物が安心して生きていくために適切な土地利用計画や環境保全の取組みを進め、保存

問 雇用促進住宅を廃止する方針が打ち出され居住者は不安を抱えている。重原住宅居住者の状況把握に努めるとともに、移転先に、市営住宅を提供するよう努力をはかるべきであるが、居住者の状況を把握しているか。

答 現在の居住世帯数については把握していない。7月以降に市営住宅空き家募集に応募された居住者は実質8名おり、うち1名の方が当選をしている。

協会の100%保証を受けられる点特徴である。そこで、これまでの本市の申請・認定件数及び11月の前年同月比はどうか。

答 本年10月末までの申請・認定件数は、昨年度の9件と合わせて56件である。また、昨年11月は申請がなく、新制度を開始した本年は52件の申請があり50件を認定している。

星野 雅春 議員

原種を守ることをアピールした刈谷のまちづくり

生物多様性の保全や自然との共生のための啓発活動を検討

問 生物多様性の意味と行政の役割は何か。

答 地球上では現在1年に4万種が大量絶滅している。このスピードを少しでも遅くし生態系を守り、未来の世代のため多様な命の豊かさを残そうとするものである。行政の役割は、地域の生態系バランスを保ち、すべての生物が安心して生きていくために適切な土地利用計画や環境保全の取組みを進め、保存

問 雇用促進住宅を廃止する方針が打ち出され居住者は不安を抱えている。重原住宅居住者の状況把握に努めるとともに、移転先に、市営住宅を提供するよう努力をはかるべきであるが、居住者の状況を把握しているか。

答 現在の居住世帯数については把握していない。7月以降に市営住宅空き家募集に応募された居住者は実質8名おり、うち1名の方が当選をしている。



ホテルの住める美しい水環境へ

認定の基準はどうなっているか。

答 経済産業大臣が指定する618業種に属する中小企業者で、最近3ヶ月の平均売上高または販売数量が前年同期に比べ3%以上減少、または最近3ヶ月の平均売上総利益率または営業利益率が前年同期に比べ3%以上減少していることなど要件がある。年末を迎え何かと資金が必要な時期でもあり、本市としても迅速な対応に心がけた。

成田 正和 議員

原種を守ることをアピールした刈谷のまちづくり

生物多様性の保全や自然との共生のための啓発活動を検討

問 生物多様性の意味と行政の役割は何か。

答 地球上では現在1年に4万種が大量絶滅している。このスピードを少しでも遅くし生態系を守り、未来の世代のため多様な命の豊かさを残そうとするものである。行政の役割は、地域の生態系バランスを保ち、すべての生物が安心して生きていくために適切な土地利用計画や環境保全の取組みを進め、保存

問 雇用促進住宅を廃止する方針が打ち出され居住者は不安を抱えている。重原住宅居住者の状況把握に努めるとともに、移転先に、市営住宅を提供するよう努力をはかるべきであるが、居住者の状況を把握しているか。

答 現在の居住世帯数については把握していない。7月以降に市営住宅空き家募集に応募された居住者は実質8名おり、うち1名の方が当選をしている。

問 外來種を入れない・捨てない・広げない、の啓発活動を行うほか、生物多様性の保全や自然との共生を初めとした持続可能な社会を具現化する啓発活動を検討する。子供達にも自然を大切にすることや生き物とのつながりを意識し、命の大切さを再確認できる授業を検討する。